

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 20-007)

1 パラオで開催予定のアワ・オーシャン会合 2020 の日程が、当初予定の 8 月から 12 月第 1 週に変更された。レメンゲサウ大統領の共和国施政方針演説で報告されたもので、同会合の議長を務めるウミー・センゲバウ大臣は、日程変更は COVID-19 の影響によるものであり、ホスト委員会（前回ホスト：ノルウェー、今回ホスト：パラオ、次回ホスト：パナマ）で合意され、主要なパートナーやドナーには通知されていると付け加えた。

[原文](#)

(8th May 2020, Island Times)

※以下の Island Times は、時間帯によって表示に時間がかかる場合やアクセスできない場合がございます。その際は、お手数ですが時間をしばらくおいてから再度お試しください。

2 パラオ憲法を改正する国民投票（※領域の境界の定義に使用される用語を変更するもの。SRO News 20-004 参照。）が 5 月 1 日実施され、非公式結果によれば、投票総数 4,478 票で、賛成が 4,327 票と圧倒的に多く、全ての州で承認された。反対は 143 票だった。有権者は 14,470 人で投票率は 31%であり、レメンゲサウ大統領は「異論がない問題だったため、投票に行く必要がないと感じた人もいたのだろう。」と述べた。その他、限られた周知期間、投票できなかった国外の有権者が多かったことなどが理由として挙げられた。憲法改正は投票総数の過半数の賛成を得、かつ、4 分の 3 以上の州で賛成を得た場合に承認される。

[原文](#)

(5th May 2020, Island Times)

3 パラオのウミー・センゲバウ天然資源・環境・観光大臣は、オーストラリアとニュージーランドとの間の旅行制限を解除する「タスマン海横断 COVID-safe 旅行区域 (trans-Tasman COVID-safe travel zone)」に着想を得て、他国との往来再開に先駆け台湾との間で同種の「travel bubble」が可能であると提案した。同大臣は、台湾が新型コロナウイルス拡散を抑制した成功したことに触れつつ、「台湾からの観光客がパラオにレジャーに訪れ、パラオ人も医療やレジャーのために台湾を訪れれば、相互の利益になる」と述べた。

[原文](#)

(8th May 2020, Island Times)

4 日本の民間企業数社の支援によって寄贈された消毒薬の濃縮液がパラオに到着し、希釈され総量 10 トンとなる消毒液は各家庭に届けられる予定。5 月 6

日の引渡式には在パラオ日本国大使館の柄澤大使とコロール州の主要なカウンターパートが参加し、コロール州廃棄物管理事務所で行われた。近隣の国・地域で新型コロナウイルスの感染が拡大する中、衛生用品が不足しているパラオのため、コロール州政府で働く藤氏が発起人となり、日本企業数社の協力を得て、本支援は実現した。

[原文](#)

(8th May 2020, Island Times)

(参考：在パラオ日本国大使館発表資料 ※[リンク](#)参照)

5 マーシャル諸島は、COVID-19 対策で実施中している全ての旅行者の入国禁止及び同国居住者の海外旅行自粛を 6 月 5 日まで 1 か月延長した。同国への国際旅客便は現在運休中で、地元当局によると、ユナイテッド航空の次のフライトが暫定的に 5 月 20～21 日に予定されているが、地上勤務員に関する同国の COVID-19 予防規則に同社は同意していない状況。

[原文](#)

(8th May 2020, Marshall Islands Journal)

6 中国を出発地とするパナマ籍貨物船がソロモン諸島の首都ホニアラで、海事法令の要件を満たしていないとして地元当局から入港を拒否されたにもかかわらず、COVID-19 対策の医薬品輸送を委託された同船は私有岸壁に停泊して積荷を下したうえ、4 日間停泊した後、国内の他の 2 か所に移動したとして、同国政府は野党から説明を求められている。さらに国家緊急事態が継続する中で 14 日間の隔離措置を同船が受けていないことについて、野党は深刻な疑問を投げかけるものと述べている。

[原文](#)

(1st May 2020, Radio NZ)

7 太平洋地域では COVID-19 の新たな感染の減少傾向が継続している。5 月 5 日 1200 までに、感染症例数はグアムでやや増加して 150 件となったが、他の国々では新たな感染は確認されていない。これまでに確認された感染症例についても、パプアニューギニア (PNG) では 8 件全てが陰性となり、フィジーも 18 件のうち 14 件が回復したと報告されている。しかし、PNG については、国境を接するインドネシアのパプア州では感染症例数が 4 月 29 日の 141 件から 5 月 4 日の 240 件に急増したため、コミュニティ感染の懸念を抱え続けており、国境管理を COVID-19 対策の最優先課題に位置付けている。一方、感染症例があった PNG やニューカレドニアを含む多くの国で学校が再開されるなど、太平洋地域全体で緊急事態での行動や封鎖措置が緩和されつつある。6 週間在宅勤務であった PNG の公務員は職場に復帰したほか、礼拝が再開され、ナイトクラブやバーの制限が緩和されるなど、サモアとトンガでは封鎖措置が大幅に緩和された。地域に対する国際的な関与もここ数週間で増加しており、援助する国や国際機関が注目される。ソロモン諸島のソガバレ首相は COVID-19 のテストに関して中国に感謝を示した一方、オーストラリアやニュージーランドも大きな援助を行

っている。ミクロネシア連邦（FSM）とトンガも、中国からの資金提供を含めた関与が増加していることが報告されている。アメリカ合衆国国際開発庁（USAID）は、FSM、マーシャル諸島（RMI）及びパラオに 2,750 万ドルの援助を約束し、PNG には 120 万ドルの支援を約束した。オーストラリアは PNG に対して特に個人用保護具の提供を増やし、世界銀行とアジア開発銀行は、サモア、パラオ、RMI、ソロモン諸島への援助を大幅に増やした。（※各国別の最新の詳細は[リンク](#)参照）

[原文](#)

（6th May 2020, Policy Forum）

8 バヌアツの船舶代理店が、取り扱う外航貨物船の COVID-19 に関する制限の違反により 4,400US ドルの罰金を科された。同船舶は政府当局の承認を得ずに同国マレクラに航行した疑いがあり、検疫を受けるとともに、マレクラ停泊中に、2 人の少年と乗組員が物資の交換をしたことが制限に違反したとされた。一方、新型コロナウイルス感染は確認されず、船舶と乗組員は解放され、出国が許可された。

[原文](#)

（1st May 2020, Radio NZ）

9 4 月 30 日、IMO はウェブサイトにもラッカ・シンガポール海峡（以下「マ・シ海峡」という。）における任意水先案内サービス（Voluntary Pilotage Service（VPS））についての回章（circular）を掲載し、国際機関や海事関係者に同サービスの周知を図った。VPS は、2016 年にマ・シ海峡に関する沿岸三国（インドネシア、マレーシア、シンガポール）技術専門家会合（Tripartite Technical Expert Group（TTEG））でガイドラインが採択され、2019 年 1 月から実施されており、沿岸三国の当局から認定を受けた水先案内人がサービスを提供するものとされている。VPS の利用判断は完全に船長又は船舶所有者の裁量に委ねられ、沿岸三国の当局は船舶のマ・シ海峡の通航や入港に関して、いかなる条件を課すことはできず、水先案内人は安全な航海と操船の責任を有する船長への助言のみを役割とする。これまでマ・シ海峡における水先案内サービスについては、1977 年に深喫水船と VLCC について利用可能な場合は水先サービスを使用することとする勧告が IMO で初めて決議され、その後 1998 年には同決議が更新され、全ての深喫水船は水先サービスを使用することが勧告されている。

[原文](#)

（5th May 2020, Jakarta Post）

Inbound travel ban extended

GIFF JOHNSON

The Marshall Islands extended its ban on all incoming travelers for another month “because Covid-19 is a national threat,” said the latest travel advisory issued by Health Secretary Jack Niedenthal last Thursday.

The extension prohibits all inbound travel until June 5 and discourages Marshall Islands residents from traveling abroad. The Marshall Islands remains one of fewer than 20 nations globally without a confirmed case of Covid-19.

The new travel advisory, the 12th issued by the government since January 24, extended the

United, RMI stuck on protocol

travel ban just days before it was scheduled to expire on May 5.

There is currently no scheduled international passenger air service to the Marshall Islands. The last United Airlines flight linking Majuro and Kwajalein with Hawaii and Guam was April 13 and 14. Local authorities said the next United Island Hopper flight

is tentatively scheduled for May 20-21 but is subject to RMI Covid-19 prevention rules regarding ground crew that United authorities have not agreed to.

In a new addition to the travel advisory, “We are strongly advising that people who intend to live and work on outer islands return to the outer islands as soon as possible,” said Niedenthal. In the event Covid-19 is confirmed in either of the two urban centers, government authorities have plans to cancel air and shipping service to remote atolls and islands to prevent spread to isolated populations that have no access to hospitals.

The new travel advisory also ratchets up controls on the region’s purse seine fishing fleet that uses Majuro to transship tuna catches. It limits the number of purse seiners in Majuro lagoon at any one time to 20 and carrier vessels that collect the tuna from the fishing boats to 10.

Since the mid-2010s, Majuro has developed into the busiest tuna transshipment port in the world. But Covid-19 has hampered the transshipment operation. After averaging 37 transshipments per month in 2018 and 2019, which accounted for moving over 600,000 tons of tuna to canneries globally, the number

of transshipments fell to 11 in March due to Covid-19 restrictions on entry of vessels.

“The Cabinet has now approved fines and penalties for any person or entity that violates any of the provisions of this new Travel Advisory,” said Niedenthal.

Fines for breaches of travel advisory requirements range from \$500 for an individual up to a maximum of \$50,000 for a company or organization. The penalties for violations of travel advisory requirements, which include the possibility of prosecution and jail time if convicted, were approved by Cabinet according to the country’s Emergencies Act.